

貸借対照表

(2024 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,696,987	流 動 負 債	2,436,985
現 金 預 金	1,061,747	短 期 借 入 金	100,000
営 業 未 収 入 金	1,477,886	1 年以内返済予定の長期借入金	756,168
リ ー ス 投 資 資 産	106,105	未 払 金	154,103
未 収 入 金	22,849	営 業 未 払 費 用	1,036,873
未 収 収 益	5,215	未 払 費 用	115,160
そ の 他 の 流 動 資 産	23,182	未 払 法 人 税 等	69,860
		未 払 消 費 税 等	29,918
		預 り 金	19,523
		賞 与 引 当 金	137,692
		リ ー ス 債 務	17,642
		そ の 他 流 動 負 債	43
固 定 資 産	8,220,404		
有 形 固 定 資 産	6,181,095	固 定 負 債	2,868,773
建 物	964,968	長 期 借 入 金	2,122,340
建 物 附 属 設 備	117,389	退 職 給 付 引 当 金	214,333
構 築 物	2,233,730	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	59,302
機 械 装 置	1,442,784	修 繕 引 当 金	173,750
車 両	138,949	リ ー ス 債 務	39,068
工 具 器 具 備 品	116,242	資 産 除 去 債 務	253,489
土 地	1,167,029	そ の 他 固 定 負 債	6,488
無 形 固 定 資 産	186,500		
施 設 利 用 権	1,955	負 債 合 計	5,305,759
ソ フ ト ウ ェ ア	175,785	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	8,759	株 主 資 本	5,483,107
投 資 そ の 他 の 資 産	1,852,808	資 本 金	800,000
投 資 有 価 証 券	395,509	資 本 剰 余 金	745,995
関 係 会 社 株 式	146,093	そ の 他 資 本 剰 余 金	745,995
差 入 保 証 金	75,849	利 益 剰 余 金	3,937,111
繰 延 税 金 資 産	80,000	利 益 準 備 金	200,000
リ ー ス 投 資 資 産	808,872	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,737,111
そ の 他 投 資 等	346,483	別 途 積 立 金	1,040,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,697,111
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	128,524
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	128,524
		純 資 産 合 計	5,611,632
資 産 合 計	10,917,391	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,917,391

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（ 自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日 ）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		12,758,836
売 上 原 価		11,679,656
売 上 総 利 益		1,079,180
販売費及び一般管理費		794,407
営 業 利 益		284,772
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	10,287	
雑 収 入	28,157	38,445
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,920	17,920
経 常 利 益		305,297
税 引 前 当 期 純 利 益		305,297
法人税、住民税及び事業税	118,124	
法 人 税 等 調 整 額	30,459	148,584
当 期 純 利 益		156,713

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株主資本 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	800,000	745,995	745,995	200,000	1,040,000	2,540,398	3,780,398	5,326,393
当期変動額								
当期純利益						156,713	156,713	156,713
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	156,713	156,713	156,713
当期末残高	800,000	745,995	745,995	200,000	1,040,000	2,697,111	3,937,111	5,483,107

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,425	57,425	5,383,819
当期変動額			
当期純利益			156,713
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	71,099	71,099	71,099
当期変動額合計	71,099	71,099	227,812
当期末残高	128,524	128,524	5,611,632

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、車両、1998 年度以降に取得した建物並びに 2016 年度以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 … 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 … 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額及びこれにかかる社会保険料の会社負担額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 … 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 修 繕 引 当 金 … 貯油槽の法定検査等の支出に備えるため、その修繕費相当額を基礎とした額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

石油類、化学製品、潤滑油及びその他油脂類等（以下、「石油類等」という。）の積卸施設及び荷さばき施設の運営等に係る収益は、主に石油類等について顧客との契約に基づき保管及び受払に応じる履行義務を負っております。石油類等を保管する履行義務は期間の経過に伴い履行義務が充足されると判断し、石油類等の受払に応じる履行義務は当該サービスを提供する一時点において収益を認識しております。

貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業等に係る収益は、顧客に対して積荷を着地まで輸送する義務を負っており、輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し、顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しております。

電力の販売に係る収益は、発電した電力の販売であり、顧客との契約に基づいて電力を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、電力を引き渡す一時点において顧客が当該電力に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 … 金利スワップは特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,023,275 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	281,979 千円
短期金銭債務	324,985 千円
長期金銭債権	1,950 千円
長期金銭債務	19,788 千円
3. 国庫補助金による固定資産圧縮記帳累計額	1,215,789 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額等であります。

なお、繰延税金資産の算定にあたり控除した評価性引当額は、119,950 千円であります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	日本貨物鉄道 株式会社	(被所有) 直接 58.12%	当社石油列車 の運行 役員の兼務他	貨物運賃 の支払	2,292,955	営業未払費用	248,365

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貨物運賃の支払については、日本貨物鉄道株式会社より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株 当 たり 純 資 産 額

3,186 円 09 銭
2. 1 株 当 たり 当 期 純 利 益

88 円 97 銭